

施策224

学校における防災教育・防災対策の推進

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちが、災害対応能力を身につけるとともに、大規模地震や津波、風水害などの自然災害への対策が十分に行われた、安全で安心して学習できる環境が形成されています。

平成27年度末での到達目標

東日本大震災で明らかとなった学校防災の課題をふまえた防災教育・防災対策が行われ、子どもたちが安全で安心して学習できる環境の中で学校生活をおくっています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標については、目標には及ばなかったものの、昨年度より実施率が一定向上したことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
地域と連携した避難訓練等を実施している学校の割合	/	63.0%	76.0%	0.96	88.0%	100%
	—	64.9%	73.2%		/	/
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	自主防災組織や地域住民等と連携した避難訓練等を実施している学校の割合（教育総務課調べ）					
26年度目標値の考え方	いつ発生してもおかしくないと言われていた南海トラフ地震等に対する対策として、地域での連携は不可欠であるためこの指標を採用しています。4年間で100%を実現するために、当初の計画どおり88.0%とします。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
22401 防災教育の推進 (教育委員会)	防災ノート等を活用した防災教育を実施している学校の割合	/	100%	100%	1.00	100%	100%
		—	98.3%	100%		/	/
22401 防災教育の推進 (教育委員会)	学校防災のリーダーが中核となり防災に取り組んでいる学校の割合	/	50.0%	100%	1.00	100%	100%
		—	99.7%	100%		/	/
22402 防災対策の推進 (教育委員会)	県立学校の非構造部材*の耐震対策実施率	/	10.0%	20.0%	0.68	50.0%	100.0%
		—	2.7%	13.5%		/	/

(単位：百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	2,288	1,596	1,576	1,013	
概算人件費		126	129		
(配置人員)		(14 人)	(14 人)		

平成 25 年度の取組概要

- ①防災に関する専門的な知識、スキルを持つ学校防災のリーダーとなる教職員を養成するため、災害発生時及び発生後の対応に係る研修会を開催（10 回）
- ②学校における体験型防災学習や地域と連携した防災の取組を広めるため、引き続き、防災マップづくりや地域住民等との合同避難訓練、防災学習等を行う学校に対する支援を実施
- ③児童生徒や教職員が、自分の命を自分で守れるよう、全ての公立小中学校及び県立学校において、「防災ノート」を活用した学習の実施を促進
- ④生徒の防災意識を高めるため、「子ども防災サミット in みえ」での交流を継続し、三重県の中学生が宮城県を訪問し、被災地での防災学習を実施（8 月）
- ⑤小中学校の防災機能を強化するため、平成 24 年度からの 2 か年事業として、市町が実施する非常用発電機、投光器、簡易トイレ、トイレ処理剤の整備等を支援（平成 25 年度はライフジャケットの配備を補助対象に追加）
- ⑥津波による浸水が予想され、想定される最大級の津波から避難するのに時間的な余裕が少ない高等学校及び避難に配慮が必要な児童生徒が在籍する特別支援学校にライフジャケットを配備（5 校）するとともに、災害時の非常連絡手段としてすべての県立学校に衛星携帯電話を配備
- ⑦解体工事（5 棟）の実施により、県立学校施設の耐震化が完了（99.4%から 100%に向上）
- ⑧平成 24 年度に実施した専門家による非構造部材の点検結果を受けて、県立学校 74 校のうち改善が必要な 71 校について、非構造部材の耐震対策が平成 27 年度までに完了するよう計画を策定し、計画に基づいて取り組んだ結果、平成 25 年度に 7 校が完了。
- ⑨県立学校施設の老朽化対策と併せて非構造部材の耐震対策工事を実施（外壁改修 4 校、吊り天井改修 1 校、内部改修 1 校、体育施設改修 4 校、屋上防水 1 校、給水管等設備改修 4 校）
- ⑩公立小中学校施設の安全性確保を目的に、校舎等の建物の耐震化や非構造部材の耐震対策、老朽化対策、防災機能強化のための対策を市町が実施する場合、補助制度の活用等について積極的に情報提供と助言を実施

【年間実施結果】

平成 25 年度の成果と残された課題（評価結果）

- ①すべての公立小中学校及び県立学校において防災ノートを活用した学習が実施されるよう取り組んだ結果、平成 25 年度は全校で防災ノートを活用した学習が実施されました。また、防災ノートの内容について見直しを行った結果、小学校低学年版・小学校高学年版・中学生版・高校生版の 4 種類の改訂版を作成（現行版は 3 種類）して、小・中・県立学校の新入生及び新しく小学校 4 年生になる児童を対象に配布することとしました。加えて外国語版についても、ポルトガル語、スペイン語、中国語、タガログ語、ビザイヤ語を作成することとしました。今後は、防災ノートを活用した防災教育のより一層の充実が図られるよう取り組む必要があります。
- ②教職員を対象とした研修については、初任者・5 年・10 年・新任管理職の階層別研修に防災教育の内容を盛り込んで実施したほか、平成 24 年度に受講できなかった者も含め、学校防災リーダー養成

研修を実施しました。これまでに各学校に少なくとも1名の学校防災リーダー養成に取り組んできましたが、今後は、リーダーのスキルを引き続き向上させていく必要があります。

- ③平成26年3月末現在で、地域と連携した防災学習が232校、防災に関する訓練が388校で実施されました。防災学習の支援の要望が多いことから、引き続き支援していくことが求められています。
- ④県内5市町9校の中学生23名、教職員などあわせて38名が宮城県を訪問し、宮城県内の3中学校と一緒に実施したフィールドワークや仮設住宅の訪問等を通して、宮城県の中学生や被災者と交流を深め、現地を目で見て肌で感じる防災学習に取り組みました。(8月5日～9日) 今後は、交流を通じて培った取組を、防災教育・防災対策につなげていく必要があります。
- ⑤学校防災機能強化事業については、平成24・25年の2カ年で事業を終了しましたが、今後は、国の補助制度の活用を促すほか、防災教育や防災訓練などソフト面での支援を行うことなどにより、学校の災害への備えを支援していきます。
- ⑥児童生徒や教職員の防災意識のさらなる向上を図るとともに、避難行動等の取組を継続的に見直ししていく必要があります。
- ⑦県立学校施設の非構造部材の耐震対策について、外壁改修等の工事は計画どおりに完了し、テレビ・収納棚の固定等は全体計画に基づき対策を実施しました。平成27年度の完了を目指して、指摘箇所の耐震対策を進めるとともに、平成25年8月に文部科学省から「学校施設における天井等落下防止対策のための手引」が示されたことを踏まえ、学校における屋内運動場等の天井落下防止のための点検・耐震対策に計画的に取り組んでいく必要があります。
- ⑧公立小中学校施設については、1市が平成27年度までに建物の耐震化を完了するよう耐震化年次計画の見直しを行いました。また、非構造部材の耐震対策は、全市町において屋内運動場等の天井等落下防止対策の実施や検討を行うなど、取組が進みましたが、財政事情等により、平成27年度にすべての耐震対策が完了するのは困難な状況です。

平成26年度の改善のポイントと取組方向

【教育委員会 副教育長 信田 信行 電話：059-224-2942】

- ①防災ノートについては、改訂版の配布を行うとともに、ノートを活用した学習がより効果的に実施されるよう、指導者用の教材について充実を図っていきます。
- ②三重大学等と共同して設立した「みえ防災・減災センター」と連携して、これまで養成してきた学校防災リーダーのスキルアップを図ります。
- ③学校における防災学習の支援について、要望件数が増えており、要望内容も専門的な知識に加え、経験を要するものが増えてきていることや、新たに浸水地域に立地することが判明した学校への支援が必要なことから、引き続き、防災の専門家を配置し、市町教育委員会等と連携して学校における防災教育の推進を支援していきます。
- ④宮城県の中学生との交流を通じて培った取組を、普及・啓発することにより、県内の防災教育・防災対策につなげていきます。
- ⑤児童生徒や教職員の防災意識の向上、避難行動等の取組の見直しを図るための調査を実施し、改善につなげていきます。
- ⑥県立学校の非構造部材の耐震対策については、全体計画に基づき、指摘箇所の耐震対策を進めるとともに、学校における屋内運動場等の天井落下防止のための点検・耐震対策に計画的に取り組みます。
- ⑦公立小中学校施設については、市町に対する財政措置が拡充されるよう国に要望するとともに、引き続き市町に対して、耐震化推進の必要性や国の財政的支援制度についての情報提供を積極的に行

い、補助制度活用の際には、事業内容の確認を行うなど、市町と連携を密にして、耐震対策が進むよう支援を行っていきます。

* 「○」のついた項目は、平成26年度に特に注力するポイントを示しています。